

奨学金申し込みについて問う

新制度分13名である



小野 光夫 議員

奨学金を利用した若者が、本町で活躍してもらうために創設された、リサイクル未来創生奨学金、また町奨学生の貸与数は何人か。

未来創生奨学金は13名

教育長

金融機関扱い分が13名で、町奨学金新規貸与は3名、継続分合計で15名である。

リサイクル留学生プロジェクトとは何か

小野議員

大崎町SDGs推進宣言の中の、「リサイクル留学生プロジェクト」の目的と内容を問う。

人材育成と物的資源の活用

町長

本町と連携している北海道の東川町公立日本語学校で学んだ高い人材を確保し、リサイクル技術を指導して持続可能なまちづくりの形成、及びグローバルに活躍する人材育成をする。今回はテストケースとして、ジャカルタ州の行政の職員二人を予定している。

※SDGs（エスディーズ）とは、持続可能な開発目標。

食品ロス削減を展開すべきではないか

小野議員

現在、世界的な食品廃棄物が問題化している。本町では294トンの生ゴミ有機肥料を製造している。食品ロス削減運動を展開すべきであるがどうか。

意識向上をはかる

町長

今年5月食品ロス削減に関する法律が成立した。この法律によると、国、県、市町村が食品ロス削減推進計画を策定することが義務付けられている。広報紙や研修会等で意識向上をはかっていく。

空き家と放置空き家の実態はどうか

小野議員

本町も年々空き家が増加している。空き家と放置空き家はどれくらいあるか。

町内全域の実態調査を実施

町長

平成27年度に空き家対策を措置する目的のために、実態調査を行った。現状可能が470件、補修必要が196件、廃屋が233件である。

空き家バンクの取り組みと成果は

小野議員

今年度から再び危険家屋解体補助金が始まった。空き家バンクの取り組みと成果を問う。

126人が登録

町長

空き家所有者からの情報を基に物件情報を作成、公開し、利用希望者と所有者を繋ぎ、空き家物件の活用をはかっている。126人が登録し、58件が賃貸又、売買契約された。

自治公民館加入率を問う

小野議員

自治公民館は、行政の下請け的存在で地域づくりの要であり、加入については拘束はなく、任意団体である。しかし毎年加入率が減少しているが現在はどうか。

加入世帯は68・44パーセント

町長

今年3月現在世帯数は6718世帯、このうち4598世帯で昨年比17パーセント減である。

自治公民館加入を促進すべき

小野議員

未加入世帯には情報の宝「広報おさき」や、「議会だより」等未配布である。これらは、行政と住民の信頼関係を築くもので大切な情報である。全ての住民に配布され愛読されなければならないと思うが、検討すべきである。

大きな課題である

町長

未加入世帯には未配布であり大きな課題である。金融機関やコンビニには置いてあるが、最善の方法を整理していく。

自治公民館統廃合について

小野議員

自治公民館は、自助、共助、公助によって築かれているが、人口減少や高齢化社会に入り、集落を維持出来なくなる。検討すべき時期ではないか。

解決に向けて取り組み

町長

持続可能な集落、大崎町になるよう環境づくりが自治体の責務である。自治公民館長研修会等で説明していく。



資源ごみ分別風景